

平成26年度第1回
札幌市中小企業振興審議会

会 議 録

日 時：平成26年11月27日（木）午前10時開会
場 所：STV北2条ビル 地下1階 A、B会議室

1. 開 会

○事務局（一橋経済企画課長） 皆様、おはようございます。

定刻となりましたので、ただいまから札幌市中小企業振興審議会を開催いたします。

本日18名の委員の方にご出席をいただいております。

なお、内田会長は体調を崩されまして急遽ご欠席となっております。また、高木委員につきましては、本日、所用のため欠席のご連絡をいただいております。

では、本日の議題の趣旨につきまして、経済局長の荒井からご説明をさせていただきます。

○事務局（荒井経済局長） 皆様、おはようございます。

今日のお話の趣旨ですけれども、非常に大きなテーマで今後の札幌の経済をどうしていったらいいのかについて、幅広い観点からお話をお伺いしたいと思っております。

それはなぜかといいますと、平成20年秋にリーマンショックがあり、世界中で経済がどん底になり、それを受けて、札幌市の産業振興ビジョンを平成23年につくりました。産業が厳しい状況にあり、有効求人倍率も0.5を下回るような状況の中でプランを練ってまいりました。その後、少しずつ状況は回復はしたものの、地元の経済は、本当の意味で上向きにはなっていないと認識しております。しかし、今後、10年、15年と見据えたときに札幌がどうやって生きていくのかということです。

その背景としては、先ほど言いましたリーマンショック以降の世界経済の動きもありますが、それとともに、北海道の人口減少があります。札幌市も来年から人口減少時代に入り、生産年齢人口という15歳から64歳までの人たちは既に減少しております。また、高齢化、少子化という背景が、全国的ではあるのですけれども、この札幌も例外ではないという状況があります。

一方で、高齢の方々の働き口、生きがいをどうしていこうかという課題があります。また、女性の皆さんがどうやって社会に進出し活躍していくかということもあります。僕は活躍や活用という言葉は余り好きではないのですけれども、皆さんの議論の中でも、そういう言葉はどうでしょうかということがありました。ただ、女性の皆さんたちが社会の中でどういう役割を果たしていくことが世の中の活力になっていくのかというような視点など、幾つかのキーワードがあります。そういったものを踏まえて、これから札幌、北海道がどうやったら元気になり、人々の暮らしが豊かになるか、非常に抽象的なテーマで申しわけないのですけれども、そういう状況の中、それぞれのお立場でお考えになっていること、札幌市政の施策、考え方にどういふふうにならそれを反映していったらいいのかというご提言をいただければ大変ありがたいと思います。

後ほど事務局から資料説明をさせていただきますけれども、そういった背景から、それぞれのお立場からお話をいただきたいと思います。昼間までの長時間になりますけれども、よろしく願いいたします。

○事務局（一橋経済企画課長） これより後の議事運営につきましては、池田副会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

2. 議 事

○池田副会長 副会長を仰せつかっている池田でございます。よろしくお願いいたします。

私は、内田会長のように見識もなく、どう進めていいかはわかりませんが、皆さん、ご協力をお願いしたいと思います。

内田会長は、きちんと物を申す会長で、常々尊敬しております。その中で、例えば、行政の方にも、本当に役立っているのかという言葉もおっしゃっており、いつも感銘しております。それは我々、企業に対しても、本当に内容のあることをやっている、同じように置きかえて、私たちにもそんな話をしていただいております。

そんな思いを引き受けて、今、荒井局長からあったように、今後に向けて、どちらかというと、言いたい放題会になればいいかと思っております。各方面からいろんな話をということですので、ぜひ言いたい放題にして、それを上手に今後の施策に取り入れていただければと思います。

ですから、きょうは誰も発言をしないで帰らないようにお願いしたいと思いますので、そのことも含めて議事をお願いしたいと思います。

それでは、次第に従い、今後の札幌経済の発展に向けた方策について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（一橋経済企画課長） 札幌市経済局経済企画課長の一橋でございます。よろしくお願いいたします。

私から、資料のご説明をさせていただきます。

説明にはカラー刷りのA3判3枚の資料をご用意させていただいておりますので、こちらの資料をもとにご説明をさせていただきますので、資料1のご用意をいただければと思います。

本日、今後の札幌経済の発展に向けた方策についてご議論をいただきますが、資料1の上段の札幌における経済状況の現状についての確認から入らせていただきます。

上段の左手①の札幌の従業者規模の事業所の割合です。

皆様もご承知のことと思いますが、円グラフにありますとおり、従業員数が1人から4人の事業所数の割合が56%と最も多く、19人以下の事業所で全体の88.9%を占めております。また、従業員数が50人未満、いわゆる中小企業が全体の96.1%を占めております。

次に、②の札幌の市内総生産の推移です。

平成19年度は、約6.7兆円でしたが、平成20年のリーマンショックを受けまして、直後の平成21年度は、約6.3兆円に減少し、その後はほぼ横ばいの状況が続いております。また、業種別に見ますと、卸小売業、サービス業など、3次産業で総生産

全体の9割を占めております。

次に、③の札幌の1人当たりの市民所得の推移です。

平成19年度は約282万円でしたが、21年度に264万円に減少いたしまして、その後はほぼ横ばいであり、市内総生産と同様の傾向を示しております。

こうした状況の中、今後の札幌経済を成長させていくためには、冒頭に申しました市内の企業の9割以上を占め、札幌の経済を支えている中小企業の振興がやはり重要であると思っておりますし、その結果といたしまして、市内総生産、市民所得を増大させていくことが私ども札幌市経済局の使命でもあると考えてございます。

それでは、資料の下段以降で本日ご議論いただく際の参考とする数値データやキーワードをお示ししていきます。

左下の①の札幌の事業所数と従業者数の推移です。

平成24年度の事業所数は約7万4,000事業所、平成21年度の約7万9,000事業所と比較して、5,000事業所ほど減少しております。働く場所が減少している状況でございます。また、隣の従業者数を見ますと、平成24年度が約83万人、21年度が約87万人でございまして、4万人ほど減少いたしまして、働く人も減少している状況でございます。

次に、②の札幌の事業所数の業種別の推移です。

事業所数を業種別に見ると、卸売小売業、宿泊・飲食サービス業、不動産・物品賃貸業の順に多くなっております。3次産業で全体の約8割以上を占めております。また、平成21年度と平成24年度の事業所数を比べますと、高齢化が急速に進行していることを背景といたしまして、医療・福祉業が増加してございます。それ以外は、全ての業種で減少しております。建設業、宿泊・飲食サービス業、卸売小売業の順に事業所数の減少が大きくなっております。

さらに、右に目を移していただきまして、札幌の生産年齢人口の推計です。

総人口につきましては、平成27年前後をピークに、札幌市誕生以来、初めて減少に転じます。また、平成52年には約170万人と、現在の194万人から14%程度減少する見込みとなっております。そして、札幌の15歳から64歳までの生産年齢人口は、既に減少を始めております。平成27年の123万人から平成52年には89万人と、約3割減少する見込みになってございます。既に減少しております働く人が将来にも減少し続けることが懸念されます。

これらのことから導き出されることをキーワードとして一番下に整理しております。

キーワード1は、事業所数と事業者数の減少です。

働く場所、働く人が減少している状況から、札幌市内の中小企業を振興していくことは今後もちろん重要でございますが、加えて市外から企業を呼び込む企業立地や札幌で新たに事業を起こす創業者への支援が重要になってくるものと考えられます。

続きまして、キーワード2は、生産年齢人口の減少です。

将来的にも働く人が減少することが懸念されますことから、若年層を流失させず、地元企業に就労させていく施策、また、女性の活躍を応援する施策が重要になってくると考えております。

資料をおめくりいただきまして、資料2に入らせていただきます。

資料2の①の札幌の域際収支をまとめております。

域際収支は、市外へ物やサービスを売った金額、移輸出額から市外から物やサービスを買った金額、移輸入額を差し引いたものでございまして、どの業種が外需を取り込んでいるかを把握することができます。私どもは、地域活性化の観点から、重要な分析数値だと考えております。札幌の域際収支を業種別に見ますと、左から3番目の製造業が大きくマイナスになっておりますが、卸小売業をさします商業、サービス業の移輸出額、つまり外需獲得が大きく、総額といたしまして、約5,000億円のプラスとなっております。

商業、サービス業の数値を上を書いておりますが、具体的に見ますと、商業の移輸出額が1兆5,100億円、移輸入額が6,300億円となっております。差し引いた域際収支が約8,800億円のプラスとなっております。また、サービス業で見ますと、移輸出額が1兆2,300億円、移輸入額が約3,300億円、差し引き9,000億円のプラスとなっております。

続きまして、②の商業とサービス業における札幌から道内への移輸出額の推計です。

先ほどご説明いたしました札幌の域際収支では、札幌から道内、道外、海外に輸出した総額がわかりますが、道内への移輸出額、つまり、札幌の外需獲得のうち、道内から幾ら獲得しているのかを把握することができません。そこで、こちらの資料では、開発局で作成しております北海道内地域間産業連関表という統計がございますが、石狩、後志、空知、胆振及び日高地区を含む道央圏、こちらから海外を含む道外に移輸出した額がわかりますので、この二つの産業連関表の数字を差し引くことで札幌から道内への移輸出額を推計できるのではないかと考えてございます。

こちらの図を見ていただくとわかりやすいのですが、左側に北海道の地図がありますが、灰色の矢印が札幌から札幌市外、つまり、道内、道外、海外に移輸出した額のイメージを示しております。真ん中を見ていただき、オレンジ色の矢印がありますが、これが石狩、後志、胆振などを含む道央圏から海外を含む道外に移輸出した額のイメージでございます。一番右に行きまして、灰色の矢印からオレンジ色の矢印を差し引いた青色の矢印がありまして、推計でございますが、札幌から道内への移輸出額となりまして、具体的に見ますと、札幌の商業の外需獲得のうち、約半分が道内から獲得しており、また、サービス業で見ますと、75%以上が道内から獲得しているという推計です。

ただ、この推計は、道央圏の中でも札幌に集積が見られる商業、サービス業は成り立ちますけれども、自動車関連の企業の集積がある苫小牧、鉄鋼関連のある室蘭も道央圏に含まれることから、製造業などにはこの推計は使えないと認識しております。

下の③の北海道の人口推計です。

札幌も人口減少に転じると先ほどお話ししましたが、北海道の人口推計も平成22年度が約550万人でありましたが、平成37年には約500万人、平成47年には約440万人と大きく減少することが予想されております。これらのことから導き出されるキーワード3といたしまして、道内市場の大幅な減少を挙げさせていただいております。

これらのことから、札幌だけではなく、北海道全体で外需を獲得していくという道内連携の取り組みが今後は一層重要になってくると考えておりますし、札幌市の総生産、域際収支を牽引する商業、サービス業、また、域際収支がマイナスである製造業など、市内企業が道外、海外から外需を獲得するための販路拡大の支援が重要になってくるものと考えております。

資料をめくっていただきまして、資料3になります。

資料1、資料2でお示しさせていただいた3つのキーワードに沿って、上段に国の動き、下段に札幌市経済局が取り組んでいる主なものをまとめてご説明させていただいております。

国の動きにつきましては、平成26年6月24日に閣議決定されております日本再興戦略改定2014こちらから一部抜粋させていただいております。

まず、事業所数と従業者数の減少というキーワード1についてです。

企業立地と創業に関する国の動きに関しましては、日本の立地競争力と企業の競争力強化を図るために、法人実効税率を国際的に遜色のない水準に引き下げることを目的に、2015年から数年で20%台まで引き下げることにしております。また、創業につきましては、開業率が廃業率を上回る状態にして、米国、英国レベルの10%台を目指すこととして、昨年12月に成立しました産業競争力強化法に基づいて、札幌市も国に創業支援計画を認定されておまして、さまざまな取り組みを進めております。また、事業主が高齢化する中、事業継承を契機とした新事業展開、いわゆる第二創業を支援することも掲げられております。

下に目を移していただき、札幌市の取り組みです。

企業立地の推進では、札幌は、他の主要都市と比較いたしまして、地震や台風による大規模被害の発生が少ないなど、自然災害リスクが低く、首都圏との同時被災を防ぐことにつながるという強みを持っております。この強みを生かして、本社機能の誘致に取り組んでございまして、ご存じのとおり、アクサ生命株式会社の札幌本社の立地という成果につながっております。

また、札幌市の特徴的な制度といたしまして、医薬品や機能性食品といった健康・医療分野、食関連分野などにおける研究開発施設、製造施設などが石狩市や北広島市などの札幌市以外の札幌圏に対象施設が立地した場合、立地場所の自治体のみならず、札幌市からも設備投資に対する補助をさせていただいております。

最近の事例では、平成27年度に埼玉で医療機器を製造する株式会社ユニシスが、また、28年度には名古屋で医薬品を製造する中北薬品が自然災害リスクの分散を念頭に北広島

市に立地を表明いたしました。市域という狭い考えにこだわらず、通勤圏としての札幌圏を意識して、地域が一丸となった誘致活動を展開しております。

創業支援につきましては、創業セミナーや少人数制の専門的な連続講座を開催いたしまして、昨年度は約24名の創業につながったほか、44名が創業の準備中でございます。また、創業間もない企業などが入居できるインキュベーションルームといたしまして、札幌にございます札幌市産業振興センターの中にスタートアップ・プロジェクトルームを設けまして、創業支援に通じましたインキュベーションマネージャーによるフォローアップを実施しているほか、北大の北キャンパスにございます北大ビジネス・スプリングの入居者への賃料補助なども実施しております。

さらに、資金面では市内で創業する方及び創業後5年未満の方を対象に年率1.1%以内の低利融資制度を設けておりまして、昨年度は165件、総額10億円の融資を実行しております。

続いて、真ん中のキーワード2の生産年齢人口の減少についてです。

若年層の就労支援、女性の活躍に関する国の動きに関しましては、未来をつくる若者の雇用、育成のための総合対策を推進するというこで、優良な中小企業の情報発信、採用の支援や若者の創業、U・I・Jターンを支援することなどが掲げられております。

また、女性の活躍については、2020年に指導的地位に占める女性の割合30%の実現に向けて新たな総合的な枠組みを検討するというこで、復職後の能力アップのための訓練を行う事業主への助成、仕事と子育ての両立に積極的に取り組む事業主への支援などが掲げられてございます。

札幌市の取り組みといたしましては、下になります、先ほどもご説明させていただきましたように、低い自然災害リスクなど、札幌の優位性を生かした企業誘致による若年層の流出防止を今年度から実施しております。また、新卒未就業者を対象に、1カ月の座学研修と地元企業への2カ月の職場研修の取り組みを今年度から実施しております。70人が参加いたしまして、54人が就職、そのうち、29人が正社員として就職しております。また、35歳未満の若年求職者、定時制高校生を対象に社会人基礎力を身につけるセミナー、職場実習、合同企業説明会などを組み合わせたプログラムを実施しており、資料に掲載のとおりの実績となっております。

次に、女性の活躍支援です。

今年度から、働く女性の離職を防止するとともに、女性の活躍について企業側の理解も促進する事業を実施しておりまして、セミナー、出前講座などを開催しております。女性の起業支援についても今年度から実施しておりまして、経済センタービルの中にございます中小企業支援センターに女性の中小企業診断士の窓口を設置いたしまして、現在まで50件の相談があったほか、ビジネスプラン作成講座なども行っております。

最後に、一番右側になります、道内市場の大幅な縮小というキーワードについてです。

海外展開に関する国の主な動きといたしましては、2020年に日本の農産物・食品の

輸出額1兆円を目指すということを掲げ、流通販売網等の輸出環境の整備、また、和食がユネスコの無形文化財に登録されたことを踏まえた日本食文化のブランド化、HACCP、ハラル認証の取得支援なども行うこととしております。

下の札幌市の取り組みでございますが、道内連携による製品開発、販路拡大支援です。

北海道内の1次生産者、札幌市内の2次・3次産業者が連携いたしました、いわゆる6次産業化による製品開発支援、テストマーケットの場の提供を行っております。また、道内連携による販路拡大支援として、札幌に集積する卸売企業が地域に出向きまして、地元のメーカーなどと商談会を行う事業を実施してございます。今年度は、帯広市、室蘭市、北見市で開催しております。

次に、海外への販路拡大支援です。

札幌市では、平成23年12月、北海道の3地域共同で国から北海道フード・コンプレックス国際相互戦略特区、いわゆるフード特区の指定を受けております。国の税制上、金融上の優遇措置などを活用しながら食関連産業の振興を図っております。札幌市もフード特区と相乗効果を持たせる独自事業を展開させておりまして、一例としましては、アジア圏をターゲットといたしまして、物産展、商談会、バイヤー招聘等の支援事業を実施しております。このほか、今年度は新たに外食産業の海外展開を推進するため、香港の展示会への外食企業の出店を支援いたしました。

また、札幌市は、札幌コンテンツ特区の指定も国から受けております。札幌、北海道における映像制作の増加による映像産業の基盤強化、雇用拡大と映像の持つプロモーション効果を活用した観光、食を初めとする産業全体の振興を目指しております。

今年度は、アジア等の海外に向けた映像を活用した商品、サービスの販路拡大を図る市内企業への助成制度を新たに創設いたしまして、映像によるPR効果により、販路拡大、観光客誘致などにつなげていきたいと考えております。

このほかにも、札幌市経済局ではさまざまな取り組みを実施しておりますが、ご説明させていただきました事業所数と事業者数の減少、生産年齢人口の減少、道内市場の大幅な縮小という3つのキーワードをもとに、今後の札幌の経済の発展に向けて、委員の皆様がご活躍されております業界の動向、企業が果たすべき役割、行政が担うべき役割、必要な施策などについてご意見をいただければと思っております。

長くなりましたが、私からの説明は、以上でございます。

○池田副会長 ありがとうございます。

たくさん項目がありましたが、冒頭にお話があったように、いろいろな角度からいろんなご意見をいただいて、今後の施策に生かすという観点できょうはお時間をいただきましたので、ぜひいろいろなご意見をいただきたいと思います。

それでは、早速、どなたからか、まずは口火を切っていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○守委員 ダテハキの守と申します。

資料3の国の動きと札幌経済局の主な取り組みとして、国の動きが2つ書いてありますね。これは国の動きですから、札幌と関係ないといえば関係ないことですが、見解として、私を感じるがあります。

今回、立地競争力を強化するという、企業の競争力を高めるということで、金融緩和の名のもとに進めてきた流れの中で法人実効税率を下げます。税金を下げ、その財源として外形標準課税が出てきたわけですが、これは中小企業では直接はなくなったようですが、一旦上がったものはなかなかなくなるというようなことから言えば、中小企業としては非常に考えていかなければならない問題です。

そこで、今の日本の状況で法人実効税率を35%から29.何%ぐらいに下げることが本当に立地競争力の強化、競争力の強化につながると思っているのかということです。現実には、土地は高い、人件費は高い、電力も含め、ほとんどのインフラコストが高いのです。また、税金まで下げて、こういうような言葉を載せて、さあ、日本は国際競争力を高めるのだと言っても理解ができないのです。

国はこう考えており、そのために税金を下げ、どこかからその分を集めなければなりません、国が財政破綻しているような状況の中で、こんな考え方でいいのですか。

局長、どんな思いでおりますか。

○事務局（荒井経済局長） 僕は国策についてとやかく言えるような立場ではもちろんないですが、市内の中小企業の皆さんのからの今までの話の中では、今、守委員が言われたとおりで、非常に厳しい状況の中、税率を下げたから、いきなり海外に打って出られるのか、あるいは、道外に簡単に出来るのかというと、僕はそうではないと思っております。

むしろ、中小企業の皆さんがどういう経営状況にあって、どういう環境の中でお仕事をされているのかを踏まえた上で、そこにどういうふうな手当をしていけばいいのかをきちんと考えていくことが大事ではないかと思っております。

税制については誰かからお話しただけで大変ありがたいですが、我々基礎自治体としては、そこに目を向けて、どういう施策をやっていけばいいのかを考えるのが本筋ではないかなと思っております。

○池田副会長 ありがとうございます。

私も日本商工会議所の税制委員になって、毎月、東京に行っているのですが、今、守委員のおっしゃったような非常に大きな指摘がありました。同時に、外形標準課税という形で、最終的には増税になるわけです。増税でどう日本を動かしていくかが最大の課題になっておりますが、その後はまだ恐らく決まっています。しかし、とにかく財務省はお金を取るという発想から始まっているのです。

また、荒井局長が今おっしゃったように、実際、我々の現状としては、税の問題もあるかもしれませんが、もっと基本的なエネルギーのコスト高や物価高、人件費高なども含めて、守委員の大局的な話と現実の話とを織り交ぜながら話をしていけばいいと思

います。

守委員の格調高いご質問があつてよかつたなと思いますが、現実の問題で悩まれている企業から、どなたかいかがでしょうか。

○阿部委員 マミープロの阿部と申します。どうぞよろしくお願ひします。

どの内容に関しましても、女性が1つのキーワードになっているのかと思います。

私たちは、弊社の主催でいろいろな企業と主婦の方との再就職支援セミナーを定期的に行うのですが、1回のセミナーに何と80人も来るくらい、主婦の方は再就職したくてしたくてしょうがないという現状があります。

しかし、ハードルが2点ございます。

1つは、行政が担う役割としてぜひお願いしたいのですけれども、横との連携です。これは、子ども未来局の役割になると思いますが、札幌市が認可している保育所の待機児童問題です。ことしの4月に発表された数字として330人の待機児童がいると言われていて、お母さんたちも働きたいと思つても保育所が空いておらず、認可外保育所を利用するのですが、自分の時給よりも子どもの保育料のほうが高くなるという現象があり、働いたほうがいいのか、それとも、働かないで家にいたほうがいいのかと迷っている方が非常に多いのが現実問題としてあります。

いろいろな企業さんとお話する中でも、企業側としても主婦の方を積極的に採用したいのだけれども、保育所の問題があるので、企業の中で保育所を経営することも1つの選択として考えていきたいと思つていらっしゃるのです。しかし、実際のところ、企業には経験がありませんし、札幌に企業内保育所のある企業というのがロールモデルとしても少ないですし、自分のビルの中に実際問題としてつくれるかということで二の足を踏んでいるという大きな問題があります。

ここについては、企業が果たすべき役割ということで、企業にも何とか頑張つていただかなければいけないと思うのですが、現実問題として厳しいという声を多々伺つております。

もう1つの問題は、雇用のミスマッチです。

再就職に当たつて、企業としては、どうしても9時から6時までのフルタイムの正社員を雇用したいという考えをいまだに持っているのですけれども、女性が再就職をするハードルの1つに、フルタイムではなかなか働けない現状があることについて、企業側がもう少し理解を示す必要があると思つています。再就職を支援し、女性を活躍推進したいと考える企業はいらっしゃるのですけれども、その現状に気づいていないのです。

主婦の人たちは、9時から3時まで、週3回が理想です。これは一般的にはわがままに聞こえるかもしれませんが、仕事と子育てとの両立という意味では、いきなり9時から6時までのフルタイムは難しいのです。ここにも両立という言葉が出ていますけれども、なかなか厳しい現状もございします。

ですから、その辺の雇用のミスマッチも非常に起きているということを感じています。

業界の動向としては、主婦の再就職に当たって、そういう傾向があること、また、企業側や行政側としても、難しいとは思いますが、保育所の問題をクリアしないと、女性の活躍推進というテーマにはなかなか追いつかないのかなと感じております。

○池田副会長 ありがとうございます。

現場の話を聞いて、とてもよかったなと思います。また、現場の話のちょっと続きをさせていただきたいと思いますが、先ほど手を挙げた大石委員からお願いします。

○大石（清）委員 先ほどの税制の問題です。

僕らも外形標準課税について、シミュレーションをやってみたのです。あれは赤字企業に課税されるという話だったのですけれども、黒字企業では、8割が増税で、今の状況を非常に心配しております。

また、北海道中小企業家同友会では、北海学園大学の菅先生のご指導のもと、景況調査をやっているのですが、3基連続景況悪化で、景気回復の兆しがないという結果でした。特に一番注目しなければならないのは資金繰りの問題で、20人未満の希望層で大幅に資金繰りが悪化しているということがあります。

話はちょっと飛びますが、札幌市の資料の中身でも、事業所数と従業者数の減少についてふれられていますが、企業変革をやらないといけないと思います。創業よりも廃業が多くなっており、倒産しようがなく、仕事を諦めてやめていく傾向が非常に顕著です。ですから、創業支援ではなく、企業変革をどう支援するかという問題に取り組まないと、この厳しい経済情勢の中では、創業してすぐにどんどんいけるわけではないのです。

私は不動産業ですが、昨年から見ると、成約が対前年比でマイナスに落ちています。札幌市内では、具体的に言えば、中古住宅の動きは結構良いのですが、よく中身を分析すると、企業が買ってリフォームして売りますが、これが売れないということで、実はデータほどそんなに動きはよくないのではないかとあります。

今、可処分所得が減り、賃金も上がらず、物価が上がるということから八方塞がり、これらをどんな形で札幌経済の発展の中で展開していくのかがすごく問われています。ですから、きょうの議題はある意味で大事だと思って出席させていただきました。

具体的なところは後で触れますけれども、そういう状況です。

○池田副会長 ありがとうございます。

我々の実感としては、創業支援より、むしろ企業転換、エネルギー高などのいろいろな要素がある八方塞がりの中でどう転換していくかに注目していくことは、これから大きな力になっていくと改めて話を聞いて感じました。

本当にありがとうございます。

ほかに、現場の話として、どなたかございませんか。

○柴田委員 北洋銀行の柴田でございます。

いろいろお話を聞いていまして、金融機関の立場というよりも私の個人の実感についてお話をさせていただきます。

税制問題は非常に大きな話ですけれども、中小企業の皆さんとお話しさせていただく機会がかなり多い中、ご商売やビジネスでは、規制など、こういうルールがあるからなかなか難しいということが結構あります。

また、先ほどの託児所の問題もあります。私どもでは7年ぐらい前に託児所をつくったのですけれども、最近はお取引先からのお問い合わせが非常に多いのです。はっきり言いますと、その分のコストがかかりますので、持ち出しになるのは間違いありません。しかし、それ以前の問題として、例えばビルの一室があいていても、高さ制限などの規制があるのです。詳しいことはわからないのですが、1階や2階でないとだめ、4階より上階はだめなど、消防法も含めていろいろとあるのですが、非常に厳しいらしいのです。

また、皆さんもご案内のとおり、規制という意味では、最近、運送業界の方からよく聞かれることで、運転手の労働条件の問題、それに伴った人手不足などがあります。このように、あちこちで業界によって結構あります。

こういうものを行政としても集約し、生の声として要望していく仕組みをしっかりとつけていかれたほうがいいかと思います。我々も都度いろいろなお話をしておりますけれども、行政としてもそういうルートをつくるというのですか、仕組みをつくるのがあってもいいかと思います。

この議論をするときに大事なのは、制度設計です。全体、マクロとして語る場合と個別にどうやって支援していくかという考え方があります。我々は、ビジネスマッチングや個別商談会と称して、お客様と個別に直接つなぐことをやっておりますが、このような個別の支援策が1つ。それから、制度的な支援です。例えば、信用補完制度、保証づきの低率融資など、札幌市でやられていますけれども、一律につくるものを区分けするなど、この議論をするときには別だと思うのです。

先ほど言いましたように、最近は無業が非常に多いです。倒産はひとところから見るとかなり少ないです。無業の原因として一番多いのは、後継者不足ですが、これはもったいないと思っています。いろいろな場面で事業価値というか、長年やられた暖簾があるのに、後継者の方がいなく、店を閉めよう、事業をやめようというケースがかなり多いのです。そこで、最近は無業承継と称して、道内でなくてもいいのですけれども、できれば道内の資本の方で事業を買ってもらう人を探し出して事業を継続していく、お店を継続していくことが非常に重要かと思っております。

M&Aセンターでのアンケートによると、北海道の後継者不足の比率が全国一高く、7割を超えているのです。ちょっと信じがたい数字ですけれども、10社のうち7社で後継者がいないという結果でございました。

中身をよくよく見ていくと、場合によっては、後継者は息子ではなくてもいいと思うのです。息子やお嬢さんではなくても、その従業員の方でもいいし、ほかの類似のご商売をやっている方でもいいですし、または、それに興味があって、その仕事を引き受けたいという企業があればそれでもいいと思います。ただ、そういうネットワークをしっかりと

つくっていくことが大事かと思えます。

とりとめない話ばかりをしておりますけれども、行政の役割はそういうことで、その辺を取りまとめていくという仕事があると思えますし、それぞれのお立場で個別の支援と制度設計みたいなものは区分けして議論したほうがいいかと思っております。

感想めいた話で、申しわけございません。

○池田副会長 ありがとうございます。

とても具体的な話で、非常に興味深いと思えます。先ほど守委員がおっしゃったように、税制のことは常に根底にあるのですけれども、それを踏まえて、こういったいろいろな議論をしていく、特に具体的な規制緩和には何があるかを探すことも政策の1つかもわからないと思うぐらい重要なことかなと私も感じました。

M&Aについて、体験した方もいらっしゃると思うので、その辺の話も含めて、ほかにご意見等々ございましたら、いかがでしょうか。

○菅野委員 システムデザイン開発の菅野です。

IT業界では、5年前に札幌市経済産業局が産業クラスターをやって、280社ありましたが、今は300社ぐらいあると思えます。そういう中、我々IT業界でも、今お話があったように、事業承継を考えなければいけない時代に入ってきています。

我々のところも今年で30年になります。先輩の会社では、うまく事業承継をやっているところもありますが、どうやって事業承継をすればいいかと言う課題があります。中小企業ですから、借金がありまして、この借金を後継者に被せるのはどうかとも思えます。ですから、具体的に手法を教えてくださいということで、北洋銀行さんにも協力していただきながらやっていくのが現状です。

また、IT業界では小さい会社も増えております。小さい会社は、技術を持っていて、その技術を育てていく、その技術を持って東京あるいは本州、首都圏から仕事を引っ張ってきて営業しているところが多いのです。そういう意味で、この業界はこれからもう少し伸びていくと思えますし、大きくなるだろうと思っております。また、売り上げも、多分、ことしは4,000億円を超すと思えますので、そういう意味では、業界としてはいいと思っております。

しかし、今、我々に深刻な問題としてあるのは、人材が不足していることです。先ほども話がありましたように、プログラマーとして、女性にも活躍してほしいし、そういったところの情報も欲しいのです。今はインターネットを使ってソフトウェアを開発することも十分できますし、そういう環境をつくることもできますので、ハローワークなど、そういった働く人の場のところに我々の業界の情報を届けたいということがあります。

また、業界全体としてIT人材が不足しています。そこで、小学生や中学生など、小さいうちからITにもっと触れさせることが必要なのではないかと思えます。海外の例を聞くと、本当に小さな子どものうちから、企業も入って、一緒になって、学校の中でさまざまな訓練をしたり、興味を持つことをやるということがありました。ですから、そういっ

たことを制度の中にぜひ取り入れてもらいたいと思います。業界としても人材が欲しいですから、そこに業界として協力することは全然構わないと思いますし、我々もそういったふうに動いていきたいと思いますので、考えていただきたいと思います。

最後に、札幌市のことについてです。

こうやって人口がだんだん減っていきまると、税収も減るだろうと思います。それに対して、支出をどうやって抑えるかがこの中からは見て取れないのです。例えば、これから支出として考えられるのは、30年、40年経つと、インフラのメンテナンスをしなければなりません、そういった費用がどうなるのかです。あるいは、人口が減っていくとき、役所の構成はどうなのかです。先ほど言いましたように、こういったことなど、マクロで収支を見てみたいと思います。収入やこれからかかるべき経費がどういうふうになっていくのだろうかなど、全体として見ていく必要かなという気がします。その辺がわかると、いろいろなことができるのではないかと思います。

また、IT業界では、どこにいてもプログラムは組めますので、環境のいい北海道に住んで、いろいろな仕事ができるような法整備などが必要かと思います。我々も技術者が欲しいので人を集めてくれないか、1時間や3時間でもいいからやってくれないかと言われたとき、保険はどうなるのかなど、いろいろなことがあり、一歩踏み出せないところがあるので。テクノパークもありますし、我々も何とかしたい問題がいっぱいありますので、業界と一緒にもうちょっとコミュニケーションをとって、札幌市と次のことをやっていきたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

IT推進協会は約150社が入っております、いろいろな意見が聞けるかと思ひますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

○池田副会長 ありがとうございます。

IT関係の世界でも同じような問題を抱えているということですね。特に幼児期からの学校教育とITのあり方などの重要性を改めて感じました。支出については新しい視点なので、シミュレーションを一度してみる必要があるかもしれませんね。

ほかにどなたかございますでしょうか。

○太田委員 太田明子ビジネス工房代表の太田と申します。

SAPPORO BIKEと言ひまして、札幌に合った自転車を開発し、販売し、あるまじき秋の9月13日の発売でしたが、おかげさまで、2週間で100台を完売することができました。この中にもご協力いただいた方もおられるのですが、先日行われましたICCでのビジネスアイデアコンペで経済産業局長賞と優秀賞を頂戴しました。褒めていただいたと思ひっております。

嗜好品など、個人消費が落ちている現状で、39,800円のもの100台が2週間で売れたのは、きちんとしたマーケティングと札幌というブランド力を分析して販売した結果だと思ひっております。実業が売れないというのは思ひ込みで、格好いいものは売れるということを実現したと思ひます。

また、先ほどの阿部さんの話に続きますが、長らく女性の起業支援させていただいておりますが、私どもこの春からE Z O N Aと言いまして、弁護士や弁理士や中小企診断士を含めます士業を集めて、女性の起業支援を行う団体をつくりました。そこで、毎月、議論や相談会を行っていますが、女性が働くに関して、世の中の制度がまだ整っていないというお話で出ました。女性が働くに当たって認めてほしい経費、創業するときに認めてほしい経費があります。例えば、女性の場合、企業と契約するときに大変不利な契約を結ばされることがあるのですが、弁護士を顧問として雇う余裕がないため、結局、不利な状況で判子を押されたり、社労士にも相談できない状況にあります。ですから、男性、女性に限らず、創業時において認めてほしい経費があるのではないかと思います。

さらに、問題になったのは、子育てをする方から、保育料が高いということがありました。創業したときは売上がほとんどありませんから、子どもを育て、保育所に預けると、マイナスになるのです。E Z O N Aは、士業の方が集まっておりますので、保育園代を控除できるような仕組みとして、医療費と同じようにならないかについて、一番熱中して議論してしまして、それをどのように行政や制度につなげることができるのか、今、勉強会を開催しているところです。

これは、女性に限らず、男性のシングルファーザーにおいても、また、若いご夫婦においても2人目が産めないということがあると思うのですが、そこで障害になっていることを経費として認めるのは無理でも、控除できないかということです。これは、国の話になりますので、道はなかなか遠いと思うのですが、この状況を抜本的に改革しないと、今後、子育てに悩む女性たちや若い夫婦がふえていくのではないかと考えております。

今回も女性の起業支援や創業支援など、いろいろなものが出ておりますが、女性の中小企業診断士が相談窓口ということで、私どもE Z O N Aのメンバーの小西さんが週1日で座っておられるのですが、週1日だけで女性の起業支援をやっていると札幌市は言ってしまうのだと考えております。

例えば、創業塾に何名受講しました、何人が法人成りをしましたなど、十数年やられているというカウントで「した」「できた」と言うのはもうやめませんかということが私どもの提案です。

S A P P O R O B I K Eの場合、助成金を一円もいただきませんでしたし、融資も受けませんでしたし、あと法人成りもしませんでした。最近、ソーシャルな方向で創業を考えている方たちがいて、融資ありきの創業支援策では拾い切れない人たちのほうが多いのではないかと考えていますので、そういった方たちもカウントしていただきたいと思っております。

しかも、2000年からビズカフェの事務局長をやらせていただいていた創業支援をやっているのですが、2000年に私が直面した問題が今も創業支援に関して同じ問題として長らくあります。今の創業支援のシステムを抜本的に改革しない限り、10年後も同じような問題を議論しているのではないかと思います。その改案ですが、そんなに予算は要

らず、二、三百万円でいいので、ぜひE Z O N Aに委託していただければと思っております。このあたりでドラスチックに創業支援を変えていただかなければ、10年後も同じようなことを考えていると思います。

最後に、高橋知事の行っている北の輝く女性会議に私も名前を連ねさせていただいているのですが、そこに参加した女性たちが口々におっしゃっておられたのは、「北の輝く」とありますが、輝かなくてよくて、普通に仕事ができる環境をつくってほしいという意見でした。そのあたりは、男性の皆さんにもご理解をいただき、ご支援をいただければと思います。

○池田副会長 とても現実的なお話をありがとうございます。

ふと思ったのは、行政の人たちはできた成果を発表するという形ですが、これからは、できなかったことを発表して、そこを埋めていくのが民間の人たちの知恵の出し合いかなということで、また何かのヒントになるかなと感じました。とてもすばらしい意見をありがとうございます。

そのほかいかがでしょうか。

○矢橋委員 北海航測の矢橋でございます。

言いたいことを言っているというお話だったので、私もちょっと変な話から入ります。

国際芸術祭がこの夏に行われまして、総額で8億5,000万円の予算を組まれたと聞いております。このうち、市の持ち出しが2億円ということ、先日、市民の声を聞く課を通じてお尋ねいたしました。事務局からの回答がございましたが、坂本龍一さんには3年間で1,000万円をお支払いしたというふうな回答を得ました。あんなすごいアーティストが1,000万円で3年来てくれるのかなということは非常に疑問ですけれども、そういうのだから仕方がございません。

とはいっても、実際のところ、札幌のアーティストをたくさん採用されたという話は全然聞かないで、東京の学芸院などの作家をお招きして行ったと聞いております。つまり、札幌市のお金が道外や坂本龍一さんの場合は海外に流出しているようなイベントだったような印象を残しました。

最後は、石一個に108万円もかけたということです。これも市民の声を聞く課を通じて聞きましたが、108万円というのは石1個の値段であって、その据えつけ、運送費、運輸一般全てのお金は全然含まれていないので、もっと多額の費用がかかっていると思います。札幌は、石一個に108万円もかけられるほど豊かな市になったのだなと思って、うれしく思っております。

芸術祭に関しては、経済効果も非常に大きゅうたっておりますが、もともと、夏場には札幌ではビアガーデンもありますし、もともと気候がいい時期ですので、黙っていても観光客がたくさん集まる時期でございます。また、PMFもでございます。そういう意味では、芸術祭自体が経済効果をもたらしたとはとても考えられないのですけれども、市がちゃんと発表しているのです、そういうことなのだろうなとは思っています。

ただ、芸術に関して、以前、市民まちづくり局の市民自治推進室が行っているさぼーとほっと基金の審査委員を仰せつかっておりましたが、非常にたくさんのアーティストが10万円でもいいから補助金をいただければ、時計台ギャラリーで個展を開けます、ワークショップを開けますなど、そういうつまましい方々がたくさん地元にはいらっしやって、そういうむくわれないアーティストに手を差し伸べずに、海外のとても高名なアーティストをお招きするのは、事業としては方向性が違ったのではないかと思っております。

話がそれて、済みませんでした。

私は、札幌市測友会という札幌市内70の測量業者の集まりの副会長を仰せつかっております。毎年12月に市長に要望書を手交しておりますが、ことしは経営実態調査を各会員にお願いして、どれほど経費がかかってどれほど人件費がかかって、どれぐらいなければ会社がもたないか、せきららなデータを集めまして、来月、それを来月に市長に持っていきます。しかし、市長要望といっても上田さんは出てこないで、副市長が話を聞いてくれます。昨年、聞いてくださったのは先日おやめになった副市長で、ことしは違う副市長にお渡ししますが、その前の副市長がそういうデータを持ってきてほしい、どういう根拠があれば中小企業はやっていけるのかを教えてほしいと言っていました。本当に我々もうれしかったもので、それでデータを集めました。

我々は入札をもって受注しておりますが、おかしな入札制度、つまりはくじ引き、また、75%で落札しなければならないという妙な張りつきの金額設定があります。75%で落札するので25%の上前ははねられて、それ全部が坂本龍一に行ってしまう……。

ごめんなさい。こういう失言はしないようにしているのですけれどもね。

つまりは、75%ではやっていけない、つまり経営が非常に不安定で、さらに、くじ引きですから、いつ仕事が入るかかわからないという不安定さもございます。そういう環境の中では若手は採用できないのです。地元北大の土木の人もいますし、北海道内では高専もたくさんありますが、そういったところの技術者候補を採用できない、入社させられない、つまりは技術の継承ができないのです。

先ほどもインフラ整備のお話がありました。我々もそのインフラ整備を担う業界でございますが、地元札幌ではやっていけないという環境になってしまうと、そういう企業が札幌からなくなる可能性もあり得るわけです。

しかし、今日の話をお伺いすると、中小企業の振興を非常に重視されているということで、驚きました。ならば、業種を万遍なく見ていただきたいのです。我々の測量業種でしたら、測量士の資格を取得してから10年、20年やって、ようやく経験を積んだら、少しは精度あるはかり方ができるようになります。非常に昔の物づくりみたいなもので、地味な業種でございまして、おしゃれなセンスがあつたら褒められるようなものではございません。

ただ、我々がいなければ道路は曲がりますし、橋は落ちます。アートでまちづくりと言っていますけれども、そっちばかりに執着していると、アートでまちを滅ぼす可能性もあ

るわけでは

もう一つ言いたいのは、公契約条例が先般なくなりましたが、これとて、中小企業を苦しめるだけの目的とは言いませんが、本来の目的はもっと崇高なものなのですが、崇高すぎて現場はととても大変な目に遭うものだったわけです。中小企業を弱体化させるだけの施策ばかりを何となく持ってきているような気がするのです。ですから、とにかく士気を下げないでほしいということが我々現場の声でございます。

○池田副会長 ありがとうございます。

たくさんある業界を私たちももっと勉強して、それを生かせるようにしなければならないと改めて感じました。

ほかにどなたかございませんでしょうか。

○山本委員 エルアイズの山本と申します。よろしくお願いたします。

弊社は、女性をお客様とするような流通やメーカー、サービス業のお客様が多いのですが、今、その経営者の方や担当者の方々と話して、本当に切実に聞くのは採用難で困っているということです。特に労働集約型の工場の方、スーパーのパートの方、また、サービス業もそうで、パート、アルバイトで働く人が採用できないと聞いております。

実は、弊社でも、正社員ですが、時間給で働く社員がいますが、130万円の壁があり、調整時期に入っております。何でも言っているということから言うと、現場では、130万円を160万円に上げることはできないのかということです。106万円に下げることでも考えているようですが、そうなった場合には、一層採用難になるのではないかと感じております。これは本当に大きな問題で、国のことでしょうけれども、もうちょっと小さい単位で何かできないかと思っております。

先にこの話を出したのは、経済発展の問題を考えるときに、生産年齢の人口減を出発点にすべき問題ではないかなと思って、そこからいろいろひもづけて考えております。

そのためには、2つあります。

1つは、出産をふやすという方向です。これは、結婚や出産、子育て支援に結びつくものかと思えます。もう1つは、労働力の確保です。今、働いている人以外の人にはいかに働いてもらうかで、今のような女性の話が出てきて、130万円の壁で悩んでいる方、また、先ほど出ていたように、託児所がないということに結びついているため、出した話題です。

また、これもどうかと思うのですが、最近、札幌市の企業で上場したところや活躍している企業を見ると、道外からのU・Iターン組の方が多いと思うのです。それを推奨したからといってどうなのかなと思うのですが、そういった方々にも着目して、もちろん、市内の方でも道内の方でも、創業のときは事務所の費用が安くなることは助かりますので、具体的に助かる支援をしていただければと思います。

○池田副会長 ありがとうございます。

130万円の壁、その他税制については我々企業ではかかわってくるのだなと改めて感じました。

守委員いかがですか。税の問題が出てきましたけれども、一言、何かお話をお願いします。

○守委員 税の問題から離れまして、資料1についてです。

キーワードが事業所数と従業員者数の減少と書いてありますけれども、圧倒的に既存企業が経済を動かしているのです。しかし、今、その既存企業が急激な環境変化の中にいるという認識から、既存企業の活力再生という言葉を持ってこないといけないと思います。実際に現場で経営している人たちにとっては、札幌は何を考えるのだ、俺たちのことをどう思っているのだという思いを持つのではないかなというふうに思うのです。ですから、市として今の企業主の皆さん、頑張るよということから、このキーワードを頭に持ってくるべきだと私は思います。

企業を呼ぶことも大事ですし、創業者をつくって、会社をつくることも大事ですが、これには時間と労力が大変かかりますし、一発逆転なんていうことはなかなかあり得ませんから、まず、既存企業のことを考えていただきたいと思います。

もう1つは、ことしもそうですけれども、4月に消費税率が上がり、最低賃金が上がり、電気料金が上がり、急激な金融緩和で円安が進み、非常に大きく環境が変わっております。そこで、先ほども柴田委員がおっしゃっていましたが、やはり現場の声です。

今までの感覚の経済ではないわけです。経営実態調査を予算化することが必要だと思っております。企業に対して、今、実際はどういう状況になっているのか、聞きかじりではなく、確実に今どうなのかをしっかりと調査することから予算化して、実態調査をする、現場の声を聞いてもらいたいと思います。

資料1の頭に書いてあるように、従業員数50人未満の企業が96%ですから、公務員などいろいろありますけれども、ほとんどは中小企業で働いている人たちなのです。

札幌では、中小企業振興条例をつくってございまして、理念条例ですけれども、前文に大変いい言葉があります。せっかく中小企業振興条例をつくって、条例の前文が「札幌市は中小企業のまちです」というところから始まりますので、これをまず頭に入れて、どんな場面でも中小企業振興条例のあの前文をきちんと載せ、一人でも多くの人に認知してもらうことをぜひやってもらいたいと思います。最近では、振興条例の話も大分なくなって、心配しているわけですので、ぜひお願いしたいと思います。

そういうことから言うと、最近、全国各地で中小企業振興条例づくりが進んでございまして、北海道でも16市町となっておりますけれども、悉皆調査をやっているところが随分あります。中小企業を全部当たるということで、当初は東京の墨田区がやったという事例がありますが、そういう事例が最近ふえていますので、先ほど言ったように中小企業の実態調査ということについてもう少し力を入れてもらい、本当の中小企業の実態を知ってほしいと思います。

○池田副会長 ありがとうございます。

確かに分析から始まるということは本当だなと思います。このあたりも含めて、全体を

通してで構いませんけれども、市側からご意見をいただければと思います。

○事務局（荒井経済局長） 今、皆様からお話がありましたが、僕も先ほど部下たちがつくった資料3枚の話の中に足りないキーワードが1つあるなど思っていたのですが、今ある企業の強化についてです。僕らは自明のことのようには思っているのですが、今ある人たちがいかに足腰強く事業を続けているのかがベースの話です。これはともすると忘れてしまうというか、当たり前のものだと理解してしまう部分があると反省を込めて聞いておりました。

また、先ほど矢橋委員の話にもありましたけれども、経済局では、どこを見るのかといったときに、やはり全産業を見なければいけません。もちろん、技術系、土木や建設という公共事業を担っている部隊もあるのですが、そういうことも含めて経済対策という言葉で言われていますし、そのとおりだと思っています。

その意味では、各業界あまねく我々自身がきちんと把握していくことが必要だということを含めて、今までの話の中で改めて感じました。その上で、各部局がそれぞれ縦割りで分かれておりますけれども、その状況も踏まえた上でどういう対策を総合的にやっていくのかということが重要であると思っています。

それから、先ほどの支出の話です。

今回はそちらに着目していないのですが、札幌市全体の財政がどうなっていくのかは当然の考えなければいけない話です。10年というスパンではなくて、もうちょっと長いスパンで札幌市全体の構造がどうなっていくのかは、財政も含めて考える必要があるということを含めて意見として言っていこうと思っています。その中で経済対策が位置づいてくるはずなのです。

今は、どうしても近視眼的で、目新しい施策に目が行きがちですが、そうではなく、10年後、20年後を、また、先ほど事業継承の話もありましたけれども、そういうものを見据えたときにどういう方向に向かっていくのかを示していかなければ、いろんな施策だとか、企業の方針なども決まっていけないのではないかと今までの話しの中で感じましたので、肝に銘じたいと思います。

○池田副会長 貴重な意見をありがとうございました。

我々も伝えること、それを受けてもらうことのやりとりででき上がってくると改めて感じましたので、皆さんもそういう気持ちでお互いに努力していければなという感じがしました。

ほかにどなたかいかがでしょうか。

○三箇委員 エスピー工研の三箇でございます。

業界の話をしたと思います。

私どもは金属業界ですが、実際には、小規模業者は廃業していくのが現実です。倒産は少ないのです。なぜかという、仕事が減少しているからです。本州の金属加工、特に自動車、家電などいろいろとありますけれども、これらのコストにはついていけない

のです。ご存じでしょうけれども、トヨタさんをはじめ、1秒幾らという計算なのです。ですから、そういう計算をされている中で、中小企業の業者が本州へ仕事を求めていっても、なかなか受注できません。当然、輸送コストもございます。

輸送コストの話をしてみますと、我々が取引している大阪の資材業者が札幌にありますけれども、そこからの通達で、12月1日より、物によりますが、最低10%、高いものでは20%の値上げをしますので、よろしくお願ひしますという通達が来ております。

また、道内の仕事が減少しております。我々も公共事業主体として、鉄鋼関連ですと、6割以上が公共事業関連ではないかと思ひます。去年、今年の前半は、アベノミクスの影響か、公共事業投資ということで非常に潤ったのですけれども、来年以降はかなり厳しいため、鋼材の販売業者では統廃合や合併も既に進んでおまして、日本全体として、そういう企業が減少しているという現実ではないのかと感じております。

そういう中で、近未来的な仕事は何かあるかとなると、エネルギーの問題ではないかと思ひます。いろいろなものが多様化されてきております。そして、環境を守っていく、インフラの再生事業などが生まれてくるのかと感じております。

また、今朝の通勤途中のラジオで話を聞いたのですけれども、自然界の仕組みを取り入れていくという話がありました。例えば蚊が刺しても痛くないということで、そういう注射針ができたとか、ハスの葉に水の玉を落としたり、水が球状になって、ころころと転がりますが、そういう塗料の開発をされております。しかし、一番遅れているのが循環する部分です。

自然界には食物連鎖などのいろいろな循環がありますが、人間社会では、物をつくっても、捨てて、ごみになるなど、循環の仕組みがうまくいっていないという話をしておりました。そこで、今後、循環の仕組みをどうするかです。札幌市もごみの問題でかなりごみも少なくなってきたと言ひますけれども、その辺をもっと突き詰めていく中で仕事も生まれていくのかなと感じております。

また、NHKのテレビで言ひましたけれども、光合成で1.5%の物が得られたということで、東芝が結果を出したということです。これが10%になると、世界の物が変わってくるという話をしておりました。1.5%というのは、自然界の中で植物の光合成の割合だそうです。ですから、そういうふうにも明るいこともあります。これは、世界で日本が初めて結果を出したということです。

ですから、今までの流れを継続するのは難しいと思ひます。世の中も社会も変わってきておりますので、新しい視点で物を考えていかなければならないのかと思ひますし、札幌市が行政としてもうちょっと新しい視点で施策をつくることも大事ではないかと思ひます。

また、私のところでもものづくりの補助金をいただいておりますけれども、実際に話を聞いてみますと、そういうことを知らない人が多いのです。いろいろな施策があっても知らないということです。ですから、札幌市としても、いろいろな業界団体に対して、そう

いう制度があると積極的アピールしていったらいいのではないかと思います。

○池田副会長 厳しい環境から、循環型、光合成の話等、新しいことへの挑戦についての話がありました。

そのほかにいかがでしょうか。

○高野委員 札幌地区連合の女性委員会の高野と言います。労働組合の立場としてお話をさせていただきます。

今皆さんから出生率のお話がありました。日本では世界的に見ても落ちているのですけれども、その中でも鳥取県では出生率が上がっているのです。そこでは何を一番大事にしているかという、鳥取県には子育て王国推進局がありまして、企業で男女共生というか、ワーク・ライフ・バランスをすごく大事にする事業を行っているのです。そして、そういうことをきちんとしているところを指定したり、そこに対して表彰したり、優遇するシステムをつくるなど、独自にそういうことをされています。

資料3に女性の活躍を応援する事業が重要ということで、活躍という言葉に対してもご意見がありましたけれども、私も本当に普通に女性が働ける環境をつくっていくことが大事だと思います。あわせて、男性の労働者も、長時間労働ではなく、健康的に働ける職場をつくっていくことが出生率のアップにもつながっていきますし、企業も活性化されていきますし、女性がそういう形で働ける会社はいろいろな視点が組み込まれていて、経済効率という、企業も儲かっていくというデータも出ているところです。

今、労働組合では、相談窓口を設けておりまして、とりわけ男性の正社員の方の相談が多いのですけれども、不払い、時間外など、急に仕事で呼び出しがかかる、また、飲食店の方からの多い中では就業規則の整備、または、条件の不開示、長時間労働の強制、賃金不払いなどあります。

そういう状況の中で、仕方なく頑張っている方も多いのですけれども、この資料3に真ん中のところに生産年齢人口の減少とあり、国では優良な中小企業の情報発信ということが書かれております。この優良の基準をどういうふうに捉えるかということですが、労働者が労働権を行使できるという、雇用の制度を充実させる、また、女性に対して出産育児により退職強要などをさせない、従業員にそういうことを徹底させる、地元の人を多く雇用しているなど、札幌市として優良な中小企業の位置づけをしていただき、そういう方が入札に参加する場合はポイントとして加えて少し有利に働くなど、企業や従業員、働く人を大事にしている企業に対して、制度の中で優遇していただける考えを入れていただければと思っております。

また、130万円の壁ですが、私はなくなったほうが良いと思っています。男性も女性も1人の労働者としてきちんと働ける環境をつくるほうが良いかと思います。すごく能力のある方は本当にたくさんおりますので、能力が発揮できる環境が生まれてくると思います。これは国の制度なので、難しいと思いますが、市の制度の中でそういう働く人を大事にしている札幌市ですと強調していただきたいですとします。

そして、人口を見ていくと、高齢者がどんどんふえていき、65歳までの人口が減っていき、全体の人口が減っていく状況になります。その中、先ほどおっしゃられた環境や循環などの産業も出てくると思いますが、介護産業も大きく出てくると思います。そういう中で雇用もたくさん生まれますし、年齢がいても元気で働いている方がおりますので、そんなにたくさんお金をもらえなくても働ける場所がある、社会に参加できる場所をつくっていくこともとても重要だと思っております。また、少しでもお金が入ればまたお金を使いますので、そういう中でお金が循環していけば経済は回っていくのかと思います。

さらに、非正規の働く人たちが多く、過去は女性が多かったのですけれども、今は男性もふえています。そういう中で企業の調査をしたらどうかというお話もありましたけれども、正規、非正規の割合やどうして非正規にしなければならないのかを押し寄せていただきたいと思います。かけるときは大変かもしれませんが、年金をかけて、きちんともらえる社会をつくったほうが働く人も安心して働けると思います。企業負担が重たいというのであれば、工夫して、そういうようなことを考えていただいて、非正規ではなく、短時間でもいいから正規で働ける人たちを札幌の中でふやしていただければと思います。

○池田副会長 ありがとうございます。

よい会社はどういうことなのか、それが札幌にたくさんあって、評価してあげるような制度があれば企業も元気になるかなと感じました。

それでは、発言されていない委員で、三島委員からいきますか。

○三島委員 今の高野委員のお話です。

経営者側からいくと、もちろんそうしたいのです。最初に会社を起すときは未来に向かって社員と夢を語り共有し、一緒に手を取り合って・・・と思って進んでいくのですが、長年継続していく中では大きい災害など、現実にはいろいろなリスクが重なり、会社を維持していくための現状を考えたときに、本採用で何十人も雇うことが体力的に難しい状況も出てきます。働く側と経営者側との辛い現実です。

経営者、特に零細企業の経営は「資金繰りに始まって資金繰りに終わる」と言っても過言ではありません。この資金繰りがうまくいかないと、どんなロマンも花が咲かないのが現実なのです。その中で私たちは、時代のニーズをきちんと捉えて生きていけなくちゃいけない---という理論はわかるのですが、経営者としても頭がかたくなっているものですから、時代のニーズをなかなか取り込めないため、時間切れの廃業という手段になってしまう場合が出てきます。M&Aができるのだったら、廃業はしないのです。札幌を含めた北海道にはそうせざるを得ない現実がきているのです。

若かりしとき希望に燃えて有り余る夢を靴に詰めてお客様のところにプレゼンに行ったあの社長は今は高齢になって、どうよ、いや、だめだなあという話ばかりで動くことが思うようになってしまっていると思うのです。40代までは、希望や夢にあふれていて、可能性が沢山ありました。それが先ほど言ったように、高齢者が増えていくと、未来を語れる環境がなくなってくるのです。

局長の話ではないですけれども、未来を見据えて、今ある企業の足腰を鍛えていかないと、10年先は見えないと思うのです。ですから、私は今と未来に対する両方のバランスが大事だと思うのです。

ここにお集まりの方はほとんど中小企業の人達ですけれども、私たちの企業をきちんと存続させないと、未来はありません。しかし、後継者がいないという理由の一つには社長になりたくないという社員がおられるのも現状です。働くにあたって、保険も入って、そこそこ給与をもらってれば良いという人が増えていきますし、情報過多の中で、選択肢があり過ぎるのも実情です。ですから、私たちが企業を起こしていた時代と今とは全く違うという現実の中で、M&Aの難しさ、廃業の悔しさ、存続していく未来をどう見据えるかが中小企業の社長の悩みではないかと思っております。

話は変わりますが、私は40年間、北海道のまちづくりや地域の食や観光の在り方についてやってきて、地域の方たちの「こんなもの」という素材すなわちお宝が気づかず捨てられているということでした。しかも、使ってもらえていないものがすごく多いのです。今その現状を見直しラジオの番組を通して道内の食材をもっと利用し子供たちにも安心して安全な食生活を進めましょうと阿部委員にも出演していただきましたが、食に関する生産者や専門家またお医者さん等も含めた生活者の目線から女性を中心に番組に毎週1回出ていただき、お話をさせていただいています。この3年で100名を超えました。もちろん、スポンサーにも理解していただいて、生活者でもある女性のネットワークづくりを、進めております。そういう女性の人たちの声が、阿部委員や太田委員、山本委員と同じように、本当に何かをやりたいと思っている人たちに伝わって行ってくれると素晴らしいですね。

また、女性はチームづくりをしっかりすることで、思ったより力を発揮してくれます。商品開発のアイデアや市場マーケットの反応、売れるための条件プロセス等、かなり面白い結果が期待されると思っております。ですから、私たちは開発時のブラッシュアップのお手伝いをさせていただき後押しをちょっとするのが良いのかな～と考えております。

今いる40代の女性の人たちを含めて、我々、高齢者と言われる女性も結構元気なので、そういう女性ネットワークがこれからはすごく必要になってくるのではないかと思っております。

とって、男性を入れないということではありません。一緒にレベルアップすることが今の女性にも求められているのではないかと思うのです。阿部委員の話ではないですけれども、女性を雇わなければいけないため、何だかんだで女性を入れました、でも、やっぱりだめだったねということが内部で起こさないためには、しっかりレベルアップして、女性もきちんと納得して働ける環境づくり、その中でコミュニケーションをしっかりとってお互い相談しながらやっていくことが不可欠になってきているのではないかと思います。

5年ぐらい前までは、こういう審議会には女性を入れなければならないという男性の声がたくさんありましたね。でも、今は比較的自然な形で女性に参画してもらわないと困るという声がちらほら出ています。

最後に、資料の中での女性の活躍支援のところで、職場復帰のハードルを下げると記載されていますが、何のハードルを下げるのでしょうか。意味が違うのではないのでしょうか。ハードルを下げるのではなく、門戸を広くし、就業条件や方法論を検討してやっていくべきではないかと思っています。

そこで、私も残された人生を今までお世話になった方々へ色々なかたちでお返しして行きたいと来年から具体的にスタートさせようかと思っています。

○池田副会長 中小企業の実態というか、三島委員の人生をお聞かせいただいて、本当に感銘したし、参考になりました。本当に私もそう思います。ともに組むことや女性のネットワークは特に大事なことだし、ブラッシュアップしていくのは大事だと思います。これは男女で同じですよ。ありがとうございました。

では、古内委員、お願いします。

○古内委員 私どもの業界では、これから紙のカタログはつくりませんよと、皆さんがiPadを持って、カタログがわりにして、お客さんに見せて、在庫も確認するというようなそんな業界になりますよということが言われているのです。使いこなせなければ、どんどん置かれてゆく状態です。小さな店はもう残れないのかと心配になります。

もう1つ、どうしても今日はお話をしたいことがあります。人口減少の件です。札幌市のある区は、このままでいくと消滅の可能性が高い、とされました。とてもショックな記事でした。

私たちは今、南区の会をつくっています。本当に真剣に自分たちの南区を考えようということで、ある大学の先生を中心にしてやっています。何もしなければ、何の行動も起きなければ、本当にこのとおりになります。商店街の消滅と一緒に。黙っていたらただなくなって、自分のお店の周りの地域もなくなって、最後には自分の店がなくなるのです。そのようなことを考え、何もしていないでいると、ただただダメになるだけですが、このピンチをチャンスととらえ、自分達の持っている資源を活かして、気付いた今から、行動しようとする会です。

今年一月、商店街未来会議を4回行いました。商店街だけでなく、地域の若い人達にも入ってもらい、地元のことを話し合いました。今年の未来会議をやったことから、地域を魅力的なところにしたという若い人達の気持ちが盛り上がり、夏至の日、石山緑地に3000本のキャンドルを作り点灯しました。準備期間もなかったのに、こんなことが出来た自分達のマチは凄い！ということになりました。

札幌市の190万の都市のことはどうしていいか考えられませんが、せめて自分の地域のよさは気づき、認め合おうと、地域力を高める活動が始まりました。自分達の持っている、いいものを見つけられる仲間づくり、地域づくりが大切かと思っています。

今、学校の統廃合の問題も取り上げられていますが、親の近くに子供達が住んで子育ても助け合いながら出来る、住みよいマチになりたいと願っています。

○池田副会長 ありがとうございました。

本当に地域力を高めるといふことにどんと予算を使ってもらいたい、南区をモデルケースとしてやってもらいたいといふことですので、よろしくお願ひします。

それでは、そんなに時間はないですけれども、あと何人かなので、端的にお願ひしたいと思ひます。

○福迫委員 中小企業団体中央会の福迫と申します。今日初めてこの会合に出させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

先ほど来、企業経営されている委員の皆様、それから、私ども中央会の有力な会員でいらっしゃる組合の役員から、既存中小企業対策の重要性がまず最優先されるべきだといふご発言がありました、私どもとしてもまず一番最初にやっていただきたいと思っております。

私どもの事業で最近非常に効果が出ているものは、先ほど三箇委員からもご紹介がありましたけれども、ものづくりの補助金です。これは、新しい製品、商品、サービスの開発をするときに、設備投資など、いろいろな附帯経費の3分の2について、最高1,000万円、特例で1,500万円まで補助金で交付するという経済産業省に措置していただいているものです。私ども中央会が事務局を担当させていただき、これまでに道内の570ぐらいの企業に対して50億円ほどの交付決定をしております。先行きがなかなか厳しく、新しい取り組みに躊躇する企業が多い中、そういった人たちの背中を押すといふことで非常に効果があります。3分の2の補助率で50億円ですから、70~80億円、あるいは100億円近い設備投資にも結びついたのでないかと思っております。ですから、私どもとしては、そういった制度をもう少し長く続けていただきたいと思っております。

前段にそんなことを申し上げましたけれども、事前に資料もいただき、市のまちづくり戦略ビジョンや産業振興ビジョンにも目を通させていただきました。今回は、それに対して感想といふようなことになるのですけれども、考えてきたことがあります。市の皆さんが考えていることの後追いになるような部分が多いのですけれども、少しお話をさせていただきます。

今日のテーマは札幌経済の発展に向けてといふことで、非常に大きなテーマですけれども、いかに人口を維持していくのかが一番大きなポイントかなと思ひます。それも、札幌市だけではなく、北海道全体の人口減少を抑えて、あるいは、人口増に少しでも寄与していくことが必要ではないかと思ひます。

札幌の経済、特に商業やサービス業は、地域外の需要を取り込んで、その規模を拡大して維持していることを考えると、札幌市だけではなく、道内の人口減少を食い止めて、道内経済全体の活性化を目指していかなければならないのではないかなと思っております。

そこで、先ほどすぐには効果が出ないといふようなお話もありましたけれども、企業誘致の取り組みが大事なのだらうと思ひます。成果として、北広島市への進出の話、アクサ生命の本社機能の移転の話などもありましたが、札幌の強みである都市機能や自然環境のよさ、災害が少ないといふ優位性を生かして、バックアップ、リスク分散の拠点、本社機

能の移転にはこれからもより重点的に取り組んでいくべきではないかと思えます。

また、ものづくり産業に関しては、市内に工業用地が少ないこともあり、既に周辺の市や町への誘導の取り組みをやっていただいで、札幌市以外への立地にも補助金を出していただいでおり、そういう画期的な制度も実施していただいで成果もあらわれているということで大変評価させていただきます。ですから、そういったものをさらに拡充していただいでいたほうがいいかと思えます。

また、市内に鉄工団地が6カ所ほどあります。三箇委員も発寒鉄工団地に立地されているのですが、そこに300社近い企業が立地しておりまして、私どもの有力な会員もいらっしやいます。そういったところに立地している企業は、機械金属加工などで高い技術レベルのところが多くはないですので、そういった企業の活用といえますか、取引拡大のための支援など、立地企業とうまく橋渡しをしていくことにも今まで以上に力を入れていただきたいと思えます。

さらに、ものづくり産業に関しては、札幌には集積が少なく、道内の若者、特に女性がものづくり産業に対して関心が薄い、それからリスペクトするような姿勢が余りないと言われていいます。特に道外から進出した世界的ビックネームの企業が人集めにご苦労されているという状況もありますので、札幌市としてもそういったことへの対策もお考えいただきたいと思えます。

そして、道外からの交流人口の拡大も有効だと思えます。海外、道外から観光客を呼び込んで、札幌を基点にして地域にも足を伸ばしてもらい取り組みを積極的にやっていただきたいと思えます。特に来年の3月には北海道新幹線の函館開業がありますので、それは大事な機会だと思えます。道南の関係者の方は、今、精力的にPR活動をやっていますので、札幌市も積極的に加担していただきたいと思えます。

実は、私どもの中央会には1,400の会員がおり、そのうちの75%超は札幌市以外に事務所を構えています。ですから、札幌市に事務所を置く会員は25%にも満たないのですが、札幌市に道内の事業所の35%が集中していることに比べると、非常に地域の比重が大きいと私たちは思っています。こういうふう組織化することによって経営資源を補完し合って、地域で頑張っている中小企業はたくさんおりますので、私ども中央会では、そうした企業や地域の自治体と連携して、札幌市の取り組みにも積極的に協力していただきたいと思っておりますので、これからもよろしくお願ひしたいと思えます。

長くなって恐縮でございました。

○池田副会長 ありがとうございます。

もうお三方に簡単にお話をいただければと思えます。

○河道前委員 札幌市消費者協会です。

いただいた資料の1枚目の札幌の事業所数の推移を見ますと、医療福祉関係が唯一増となっておりますね。私も母、叔父、叔母も最期は福祉施設にお世話になりましたし、これからの高齢化の中ではこういう施設がふえていくと思うのです。しかし、実際に働いてい

る方は、すごい重労働の割に賃金が安く、結婚したくてもできないようなお給料の若い方も頑張っているのです。これからますます札幌市も高齢化していくと思いますし、誰でも思っていることだと思いますが、何らかの手を尽くせないかと常日ごろ考えております。

また、女性の活躍支援のことも皆さんからたくさん言われましたけれども、女性が働いていても、そして、少子化も大問題になっているにもかかわらず、子どもを産み育てられない環境なのです。看護師、美容関係など、女性の多い職場で、育児休暇が取りにくい環境や、仕事仲間の偏見などがあります。公務員関係の女性は割といろいろな制度が受けやすくなっていると思うのですが、民間の中小企業になりますと、2人目をつくりたくてもつくれないという声を身近に聞いております。ですから、事業者に向けての支援とともに、教育でしょうか。支援がなくては経営者もやっていけないと思いますので、その辺の手だても考えて、少子高齢化の時代にどう対応していくか、札幌市独自の施策を考えていってほしいと思います。

○池田副会長 支援のあり方についてご意見をいただき、ありがとうございます。

それでは、失礼を申し上げますが、2人で5分ぐらいを分けていただければありがたいと思います。

○大石（雅）委員 本日は、大変参考になる話を承っております。その中でも特に関心を持って聞いておりましたのは、札幌に限らないのですけれども、非常に廃業がふえており、次の世代の方にどうやってバトンタッチするのかということが非常に大事になってきているということです。倒産が減っていることは非常にいいことですけれども、廃業を何とか減らせないか。先ほど柴田委員もおっしゃったように、せつかくの企業価値を何とか次の世代にうまくつなげていくことが非常に大事で、そのための創業や第二創業、経営革新などであり、今の企業をもっともっと魅力的な力のある企業に育てていき、次の世代につなげていき、若い人たちの発想で活力ある経済をつくっていただくという観点は、非常に大事なことだと承りました。

もう一点は、これからの人口減少社会でこれからどうやって食っていくのかを考えたとき、外から売り上げを持ってくることがどうしても大事になると思っております。ただ、昔のような形で輸出企業を育てることは、これだけグローバルな経済の時代になったときには難しい面もあります。そこで、注目しなければならないと思っているのは、インバウンド観光の観点です。

実は、昨年でしたか、北海道に外国から来られた観光客が100万人を超えました。国内の観光客の方々と比較したときの最大の特徴は、海外から来られた方々の観光消費額が1人平均12万円ぐらいだということです。掛け算すると、年間で約1,200億円近くも消費してくれることになります。ですから、北海道に外貨を持ってきてくれるという意味では、これは一つの輸出産業と見てもいいわけですので、そこをぜひ考えていく必要があるかと思っております。

札幌市は、基本的には都市型観光の魅力です。今、北海道に來られている海外の方々は自然や地域などに関心を持っておられますので、札幌市の魅力と地域の魅力を結びつけたような地域との連携を意識した展開をこれから進めていかれると、北海道にとってもますますよくなるのかと思っておりますので、今後ともよろしくお願ひいたします。

○池田副会長 ありがとうございます。

それでは、伊藤委員、お願ひします。

○伊藤委員 最後に、札幌経済の発展について、3点ほどお話をさせていただきたいと思ひます。

まず、1点目は、今も大石（雅）委員からお話がありましたが、市の経済局と観光文化局がしっかり連携して、外国人旅行者の落とすお金を地域経済にきちんとプラスにしていくということです。札幌市の場合は、商業、サービス業の業種が多いためですから、そういう業種の皆さんと一緒に観光をしっかりと地域経済の中で活用していくということが大事だと思ひますので、そういう検討を札幌市としてもぜひさせていただきたいと思ひます。

2つ目は、先ほども出ましたが、ヘルスケア産業です。これは、地域包括ケアがこれから本格的に進みます。そうした中で公的保険でカバーできない部分を民間の企業の皆さんと一緒に、公的な保険外のサービス、そういったところをビジネスとしてしっかりやっていくことが大事なのではないかと思ひます。

3つ目は、資料3にも海外展開、販路拡大支援などの取り組みをされているとありますが、外に物を売って外貨を稼ぐのは結構難しく、特に食品関係は賞味期限や輸送の問題などもあり、ハードルが高い分野です。札幌市は魅力がある都市ですので、札幌ドームや東札幌のコンベンションセンターでもいいのですけれども、年に1回、国内、海外からバイヤーに旅費をこちらから出すのではなく、相手の負担でバイヤーに来てもらい、北海道のもの、あるいは、日本国内のものを買っていくような取り組みを、ホクレンやぎょれんなど、いろいろな食品関係の方々と一緒にやっていくことが必要かと思ひます。

実は、昨日、今日で沖縄では既にやっております。北海道からも多くの企業が参加しております。札幌市は、うちに閉じこもっている感じがしてなりません。札幌市は北海道の代表都市ですので、そういう都市の魅力を出しながら海外のバイヤーを呼び、そこできちんと商談をする場を作るのです。そういう機会をぜひ札幌市が中心になってやっていただきたいと思いますし、我々もぜひバックアップをしていきたいと思ひます。

○池田副会長 貴重なご意見をありがとうございます。

時間が超過しまして申しわけありませんが、意見が少しは出たかなと思っております。役目を終えますので、事務局にお返しします。

3. 閉 会

○事務局（荒井経済局長） 長時間にわたり、ありがとうございます。

また、今日のお話はまとめ、皆さんに見ていただき、我々の施策なり、考え方に反映し

ていきたいと思ひます。

お話の中で改めて感じたのは、まず足元をしっかりと見て、固めて、そして、その上に立って将来を展望し、施策を考えていくということです。時間が足りなくてお話ができなかったということが多々あると思ひます。私どものスタッフを派遣しますので、個人的に深い話をさせていただきたいと思ひます。市政全般にわたりいろいろお聞きしたいこともありますので、ぜひ、そういう機会をこれからもつくってきたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひします。

本日は、本当に長い間、ありがとうございました。

以 上